

こんにちは No.51 魚沼市議会 です



すもんこども園 入園式

議会報告会を開催します

この議会だよりをもとに、定例会の審議内容や結果について報告を行います。
また、皆様から市政についてのご意見をお聞きます。大勢の方のご参加をお待ちしています。

5月9日(月)	(午後7時~9時)	入広瀬地区 守門地区	穴沢ふれあい館 大倉沢生活改善センター
5月10日(火)	(午後7時~9時)	広神地区 湯之谷地区	四ヶ区集落開発センター 吉田集落開発センター
5月11日(水)	(午後7時~9時)	小出地区 堀之内地区	小出北部公民館 2階大会議室 魚沼市中央公民館 2階中ホール

参加は自由です。当日参加される方は、この議会だよりをお持ちください。

定例会・市長行政報告・補正予算	2ページ
平成28年度会計別予算	3ページ
議案賛否の状況	4ページ
特集 新庁舎建設決定	5ページ
一般質問	6~13ページ
常任・特別委員会報告	14~17ページ
平成28年度会計予算審査特別委員会報告	18~19ページ
市民の声・あしがき	20ページ

〈発行責任者 議長 浅井 守 雄〉 広報編集特別委員長 佐藤 敏 雄 副委員長 富永 三千敏
委員 大平 恭 児 志田 貢 遠藤 徳 一 高野 甲子雄

1,000万円 第三次総合計画 スタート

第1回定例会報告

平成28年第1回（2月）定例会は2月23日から3月18日までの25日間の会期で開催され、54の議案が審議されました。議会初日に、継続審査となっていた「市役所の位置を定める条例案」は、出席議員の3分の2以上の賛成が必要な議決でしたが、賛成多数で可決しました。一般質問は、3月9日、10日で16人の議員が登壇し、市政に関して質問しました。予算では、平成27年度の補正予算及び平成28年度の一般会計・特別会計・企業会計予算案を審議し、可決しました。その他、魚沼市職員の給与に関する条例、守門健康センター条例の一部改正案などを可決しました。
*議案賛否の結果は4ページをご覧ください。

主な市長行政報告

（2月23日分）

- J R 只見線の全面復旧に関する本社要望について
2月19日に東日本旅客鉄道株式会社本社に、J R 只見線の早期全線復旧と小出・只見間の運行本数の増便について要望してきた。
- エフエム魚沼株式会社との災害協定の締結について
市内に迅速に災害情報及び防災情報等を放送する災害協定を締結した。
- 市立病院の診療体制について
魚沼地域の医療再編により、平成28年度から計画していた市立小出病院の療養型44床の増床は、スタッフ確保が困難となったことから延期せざるを得ない状況となった。堀之内病院についても、当面は現状のまま内科診療、療養病床を継続することとした。

（3月18日分）

- 移住及び空き家活用促進に関する協定の締結について
本市と株式会社第四銀行は、3月11日に、市外からの移住及び空き家活用の促進に向けて相互に協力し、人口減少の克服・地域資源の活用に資することを目的とした協定を締結した。
- 小出郷文化会館の任期付職員の採用について
館長事務取扱及び指定管理移行事務取扱業務に係る任期付職員を採用した。
- 工場立地に関する基本協定の締結について
水の郷工業団地に株式会社ブルボンの立地が決定した。また、既に同工業団地内で操業中のホリカフーズ株式会社についても、工場を新設することが決定した。これにより、水の郷工業団地第1期工事による造成済分譲地は完売となる。
- 雇用に関する協定の締結について
吉田地内に出店を計画している株式会社ウオロクと従業員の「雇用に関する協定」の締結を行った。これは、当該店の全従業員数約150人のうち30パーセント以上を地元農家から雇用するものとし、毎年の雇用状況を確認していく内容になっている。
- 魚沼市自然教室の実施に伴う基本協定の締結について
平成27年度で現協定期間が終了となる足立区立中学生の魚沼自然教室について、継続して本市で実施していただくことが決定した。
- J A F 新潟支部との観光協定の締結について
一般社団法人日本自動車連盟（J A F）は、車のトラブル時の緊急対応事業のほか、全国1,800万人以上の会員への観光情報の提供サービスも実施している。この観光協定の締結により、J A Fの会報誌やホームページ「J A Fナビ」を活用した魚沼市の観光P Rが可能となり、魚沼市の観光情報や特産品情報を全国に発信できると期待している。

第1回定例会補正予算

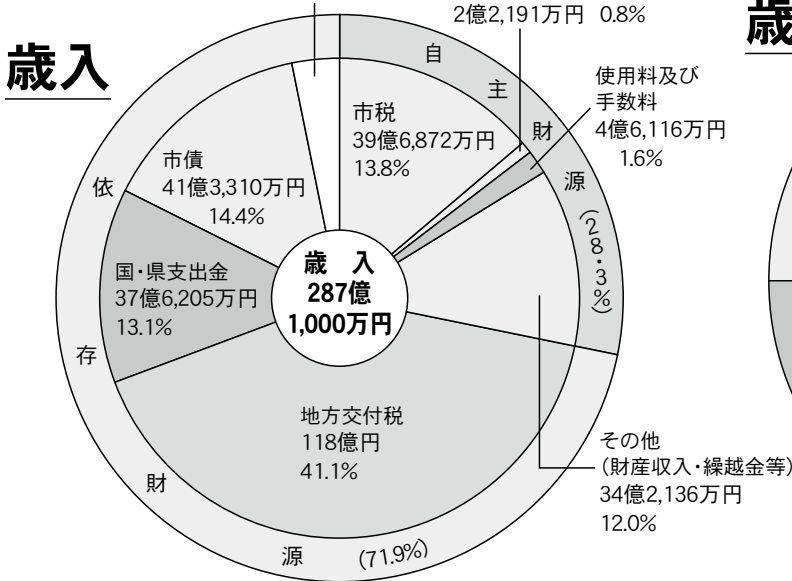
会 計 名		補正前金額	補正額	計	主 な 内 容
一般会計（第6号）		297億2,020万円	△9億600万円	288億1,420万円	地方創生加速化交付金事業の追加、記録的小雪による緊急対策としての道路修繕料の追加、中学校施設整備事業費の追加、実績見込みによる調整など
国民健康保険 特別会計（第2号）	事業勘定	49億860万円	△1億4,560万円	47億6,300万円	実績見込みによる調整、被保険者数減少による保険料の減額に伴う一般会計繰入金金の追加
	直営診療所勘定	1億7,200万円	-	1億7,200万円	財源の変更（予算額に変更なし）
後期高齢者医療特別会計（第1号）		7億7,200万円	△1,170万円	7億6,030万円	実績見込みによる調整
介護保険特別会計（第3号）		45億8,360万円	320万円	45億8,680万円	実績見込みによる住宅改修費の増額
診療所特別会計（第1号）		4,700万円	-	4,700万円	財源の変更（予算額に変更なし）
工業団地造成事業特別会計（第1号）		8億700万円	△8億500万円	200万円	水の郷工業団地用地の売却見込みがないことによる減額
病院事業会計（第3号）	収益的収入	5億2,440万円	△4,620万円	4億7,820万円	実績見込みによる調整
	収益的支出	5億2,440万円	△5,430万円	4億7,010万円	
	資本的収入・支出	13億740万円	△1億1,900万円	11億8,840万円	
ガス事業会計（第1号）	収益的収入・支出	13億200万円	1,660万円	13億366万円	人事院勧告と人事異動による給与費の調整
	資本的収入・支出	2億2,700万円	71万円	2億2,771万円	
水道事業会計（第1号）	収益的収入・支出	8億5,200万円	130万円	8億5,330万円	人事院勧告と人事異動による給与費の調整
	資本的収入・支出	6億7,200万円	△412万円	6億6,788万円	
下水道事業会計（第1号）	収益的収入・支出	25億3,700万円	△639万円	25億3,061万円	人事院勧告と人事異動による給与費の調整
	資本的収入・支出	18億1,400万円	△65万円	18億1,335万円	

平成28年度 一般会計予算287億

平成28年度会計別予算総額

会計区分	平成28年度当初	平成27年度当初	増減額	増減率
一般会計	287億1,000万円	297億6,000万円	△10億5,000万円	△3.5%
特別会計	110億800万円	109億4,000万円	6,800万円	0.6%
国民健康保険	44億4,600万円	46億7,700万円	△2億3,100万円	△4.9%
事業勘定				
直営診療所施設勘定	1億7,400万円	1億7,200万円	200万円	1.2%
後期高齢者医療	7億6,500万円	7億7,200万円	△700万円	△0.9%
介護保険	47億7,000万円	44億6,500万円	3億500万円	6.8%
診療所	4,500万円	4,700万円	△200万円	△4.3%
工業団地造成事業	8億800万円	8億700万円	100万円	0.1%
企業会計	90億4,400万円	92億5,780万円	△2億1,380万円	△2.3%
病院事業	21億1,000万円	18億5,380万円	2億5,620万円	13.8%
ガス事業	15億500万円	15億2,900万円	△2,400万円	△1.6%
水道事業	13億2,000万円	15億2,400万円	△2億400万円	△13.4%
下水道事業	41億900万円	43億5,100万円	△2億4,200万円	△5.6%
計	487億6,200万円	499億5,780万円	△11億9,580万円	△2.4%

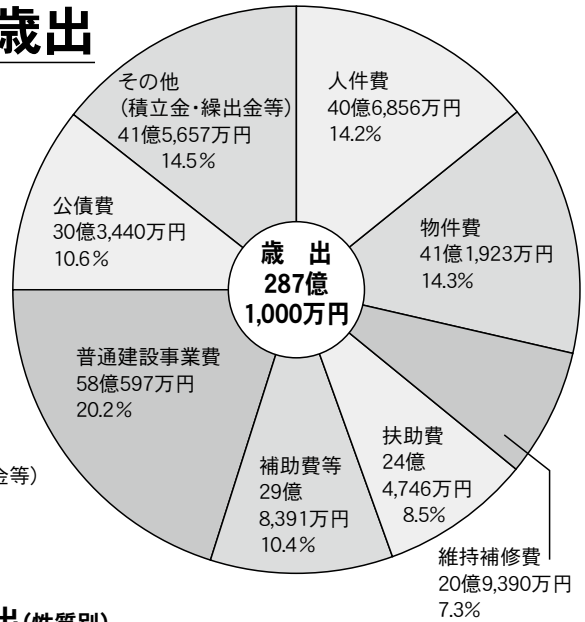
《一般会計》 歳入



歳入(財源別)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
自主財源			
市税	39億6,872万円	40億4,730万円	△7,858万円
分担金及び負担金	2億2,191万円	2億972万円	1,219万円
使用料及び手数料	4億6,116万円	4億7,486万円	△1,370万円
その他(財産収入・繰越金等)	34億2,136万円	36億8,994万円	△2億6,858万円
依存財源			
地方交付税	118億円	119億円	△1億円
国・県支出金	37億6,205万円	35億8,548万円	1億7,657万円
市債	41億3,310万円	50億9,620万円	△9億6,310万円
その他(地方譲与税等)	9億4,170万円	7億5,650万円	1億8,520万円
合計	287億1,000万円	297億6,000万円	△10億5,000万円

歳出



歳出(性質別)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
人件費	40億6,856万円	41億546万円	△3,690万円
物件費	41億1,923万円	41億4,161万円	△2,238万円
維持補修費	20億9,390万円	15億9,185万円	5億205万円
扶助費	24億4,746万円	23億511万円	1億4,235万円
補助費等	29億8,391万円	31億5,289万円	△1億6,898万円
普通建設事業費	58億597万円	60億5,301万円	△2億4,704万円
公債費	30億3,440万円	33億9,650万円	△3億6,210万円
その他(積立金・繰出金等)	41億5,657万円	50億1,357万円	△8億5,700万円
合計	287億1,000万円	297億6,000万円	△10億5,000万円

第1回定例会議案等

◎=全会一致、○=賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任、×=否決・不採択・不承認

議案番号等	付議事件	議決結果
議案第1号	平成27年度魚沼市一般会計補正予算(第6号)	◎
議案第2号	平成27年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	◎
議案第3号	平成27年度魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	◎
議案第4号	平成27年度魚沼市介護保険特別会計補正予算(第3号)	◎
議案第5号	平成27年度魚沼市診療所特別会計補正予算(第1号)	◎
議案第6号	平成27年度魚沼市工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	◎
議案第7号	平成27年度魚沼市病院事業会計補正予算(第3号)	◎
議案第8号	平成27年度魚沼市ガス事業会計補正予算(第1号)	◎
議案第9号	平成27年度魚沼市水道事業会計補正予算(第1号)	◎
議案第10号	平成27年度魚沼市下水道事業会計補正予算(第1号)	◎
議案第11号	平成28年度魚沼市一般会計予算	◎
議案第12号	平成28年度魚沼市国民健康保険特別会計予算	◎
議案第13号	平成28年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	◎
議案第14号	平成28年度魚沼市介護保険特別会計予算	◎
議案第15号	平成28年度魚沼市診療所特別会計予算	◎
議案第16号	平成28年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算	◎
議案第17号	平成28年度魚沼市病院事業会計予算	◎
議案第18号	平成28年度魚沼市ガス事業会計予算	◎
議案第19号	平成28年度魚沼市水道事業会計予算	◎
議案第20号	平成28年度魚沼市下水道事業会計予算	◎
議案第94号	魚沼市役所の位置を定める条例の制定について	○
議案第21号	魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	◎
議案第22号	魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	◎
議案第23号	魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	◎
議案第24号	魚沼市守門健康センター条例の一部改正について	◎
議案第25号	魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	◎
議案第26号	魚沼市火災予防条例の一部改正について	◎
議案第27号	魚沼市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	◎
議案第28号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理について	◎
議案第29号	魚沼市行政不服審査会条例の制定について	◎
議案第30号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	◎
議案第31号	魚沼市子育て支援センター条例の一部改正について	◎
議案第32号	魚沼市立学校設置条例の一部改正について	◎
議案第33号	魚沼市立病院運営審議会条例の一部改正について	◎
議案第34号	魚沼市妊産婦医療費助成条例の一部改正について	◎
議案第35号	魚沼市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	◎
議案第36号	魚沼市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	◎
議案第37号	魚沼市公営企業等運営審議会条例の一部改正について	◎
議案第38号	魚沼市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について	◎
議案第39号	魚沼市産業拠点強化を促進するための市税の特例に関する条例の制定について	◎
議案第40号	魚沼地区障害福祉組合規約の変更について	◎
議案第41号	魚沼地域胃集団検診協議会規約の変更について	◎
議案第42号	魚沼地域胃集団検診協議会の廃止について	◎
議案第43号	魚沼地域定住自立圏の形成に関する協定の締結について	◎
議案第44号	魚沼市過疎地域自立促進計画の策定について	◎
議案第45号	指定管理者の指定について(銀山平キャンプ場)	◎
議案第46号	人権擁護委員候補者の推薦について(古新田 関 要悟氏)	◎
議案第47号	人権擁護委員候補者の推薦について(大 沢 細井雅子氏)	◎
議案第48号	人権擁護委員候補者の推薦について(堀之内 高橋美保氏)	◎
議案第49号	人権擁護委員候補者の推薦について(穴 沢 村山 実氏)	◎
請願第1号	魚沼市建設事業等促進に関する請願	◎
請願第2号	魚沼市役所新庁舎建設に係る請願書	◎
請願第3号	主要地方道小出奥只見線(国道352号バイパス)の早期開通に関する請願書	◎
発議第1号	平成27年議案第94号 魚沼市役所の位置を定める条例に対する付帯決議について	○

議案賛否の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載 ○=賛成 ●=反対・態度保留・棄権等 欠=欠席 -=除斥(※議長は議案議決に加われない案件です。)

議案番号等	議決結果	合計		新魚沼クラブ					政策クラブ かけはし		日本共産党		しんせい クラブ			創生市民の会							
		賛 成	反 対	本 田 篤	志 田 貢	遠 藤 徳 一	星 野 武 男	下 村 浩 延	森 山 英 敏	高 野 甲 子 雄	星 吉 寛	大 屋 角 政	大 平 恭 児	関 矢 孝 夫	富 永 三 千 敏	渡 辺 一 美	佐 藤 敏 雄	岩 井 富 士 夫	岡 部 計 夫	大 平 栄 治	佐 藤 肇	森 島 守 人	浅 井 守 雄
平成27年 議案第94号	原案可決	14	6	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第11号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	※
議案第12号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	※
議案第13号	原案可決	15	4	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	※
議案第14号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	※
発議第1号	原案可決	13	6	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	※

特集

新庁舎建設決定

新庁舎建設経過概要

2002 平成14年

12月24日

合併協議会において小出庁舎を本庁舎とし、合併後10年以内に適地に新庁舎を建設することに決定

2004 平成16年

11月1日

魚沼市誕生
新庁舎建設基金条例を制定



2007 平成19年

7月11日

第2期議会にて特別委員会を設置し、調査することを決定

2009 平成21年

5月18日

大平市長が庁舎一本化に向けて庁舎再編整備基本構想策定プロジェクトチーム結成

2010 平成22年

9月28日

湯之谷庁舎一本化案否決
(賛成3、反対19)



平成22年 特別委員会

2011 平成23年

9月26日

湯之谷本庁舎、広神・堀之内支所案否決 (賛成12、反対10)

2014 平成26年

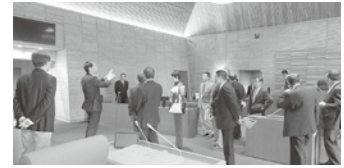
9月11日

市長が新庁舎建設を表明 (延長になった合併特例債利用)

2015 平成27年

2月

市長が庁舎再編基本構想
(案)の市民説明会を開催 (6会場)



長野県安曇野市庁舎視察

8月30日

委員会にて「市民の意見を聞く会」開催



市民の意見を聞く会

9月～10月

市長が庁舎再編基本計画 (案) の市民説明会を開催 (6会場)

10月16日

委員会にて新庁舎建設を
前提として調査すること
を決定



建設候補地の現地調査

12月4日

市長が市役所の位置を定める条例案提出 (新庁舎建設)

12月13日

市長が新庁舎建設位置市民説明会を開催 (1会場)

12月15日

委員会にて継続審査動議が出され、可決

12月21日

継続審査は可決 (賛成11、反対7)
継続審査の期限付き動議は否決

2016 平成28年

2月18日

委員会にて継続審査の動議提出、採決の結果、否決
(賛成8、反対11)
位置条例を採決の結果、可決 (賛成12、反対7)



平成28年 特別委員会

2月23日

位置条例を採決の結果、可決 (賛成14、反対6)

一般質問 (通告順)

ふるさと住民票の発行を



遠藤 徳一 議員

総合戦略において取り組み

市内出身者や、ふるさと納税の寄附者、仕事等で一定期間、市内に居住する方に「ふるさと住民票」を発行し、まちづくりやパブリックコメントに参画してもらうなど、関係人口の拡大を図ったかどうか。

魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、市に関心を持つ方が継続的にかかわれる仕組みとして「第2住民票」の発行や「うおぬま応援隊」として記載している。この施策を進めていきたい。

温かい学級づくり支援事業について

この事業で多くの成果が上がっている。今後の課題について問う。
1 中学生の学習意欲や動機づけをどうするか。
2 中一ギャップの解消が学力向上につながるという。市内中学生の現状と

課題をどう捉えるか。
3 学習動機となるキャリア教育の関連づけはどうか。

1 市内中学生は「将来の役に立つから学ぶ」という動機づけが伸び悩んでいることが明らかになった。学校と家庭との連携が重要と考えている。
2 本市の子どもたちは、小学5年生くらいから勉強して将来に役立てようという意欲の低下が見え始め、中学校で更に低下していく。これを食い止め高めていくことが、小中学校接続のひとつの課題である。

キャリア教育は、保護者や地域の方々から積極的にかかわっていただき、日頃から保護者が子どもと将来の話をするのが大切といわれている。保護者の意識を高めるために情報提供を行っていきたい。

市内共通ポイント制度の取り組みについて

魚沼市商工会連絡協議会では共通ポイントカードの発行に取り組んでいる。行政と連携することにより福祉向上、健康増進、防災啓発、コミュニティ施策など、行政課題の解決につながるほか、かわり合う市民のネットワーキングが図れるかどうか。

効果的な制度となるよう、行政として支援していきたい。

今後の市政への取り組みについて
庁舎の建設も含め平成28年度の行政計画の実現のため、市長選挙に出馬するか。

今のところ決めていない。後援者と相談したい。
2 老朽化が進んでいる

公共施設の有効活用を



星野 武男 議員

公共施設等総合管理計画に沿って検討していく

魚沼市は、6町村の合併により、他の自治体に比べ多くの公共施設を保有しており、庁舎の再編整備により老朽化した施設を整理し、空き施設の改修等をしながら全施設数を減らし集約するよう、次のことを問う。

「人と四季がかがやく雪のくに」にふさわしいテーマを持った大学の研究室に活用していただいているかどうか。既に部分的なつながりはあるが、一歩進んで大学の研究室の看板をかけ、定住して地元と交流しながら研究できる環境づくりをしていくかどうか。

1 「人と四季がかがやく雪のくに」にふさわしいテーマを持った大学の研究室に活用していただいているかどうか。既に部分的なつながりはあるが、一歩進んで大学の研究室の看板をかけ、定住して地元と交流しながら研究できる環境づくりをしていくかどうか。

2 老朽化が進んでいる

高齢福祉施設・障害福祉施設について、空き施設の改修により活用できるものは大いに進めるべきではないか。

3 魚沼市出身者やゆかりのある人、名誉市民のミュージアムに活用してはどうか。庁舎や公共施設に保管されている美術品や寄贈品、発掘された土器等はどの程度あり、展示等についてはどのように考えているのか。庁舎の空き室や総合ビジュアルセンター「かたくり」等にミュージアム、カフェ等を設置してはどうか。

具体的であり方を検討していく。空き施設は休止や取り壊しのほか、地域住民や関係機関と協議しながら有効活用を図っていく。大学研究室や福祉施設の利用についても、今後の検討とさせていただきます。

1・2 公共施設等総合管理計画に沿って、

3 庁舎や公民館、学校などの公共施設に展示・保管している美術品等は251点あり、施設に展示・保管している。土器石器等は、上条会館に保管するほか、目黒邸資料館や小出郷図書館、堀之内公民館などの展示スペースを活用して随時紹介している。

行政事務のチェック体制と責任所在を問う



大平 栄治 議員

【答】 職員の指導、チェック体制の強化に努める

問 1 斎場建設事業で設計書の間違いに気づかないまま、誤った高い金額で入札が行われた。全くチェック体制が機能していない。市政の信頼を損なう重大な問題だ。この不祥事の責任を問う。

2 市は、斎場建設現場から発見された不法投棄産業廃棄物の投棄犯人捜査も求めず、処理費を工事費で支出した。違法な公金支出であり監査請求したが却下された。市の監査委員は職責を果たしていない。責任を問う。

経緯について、関係者を処分した。今後、職員の指導、チェック体制の強化を図り再発防止に努める。

2 (代表監査委員答弁) 敷地内に埋もれていた廃棄物の処理費用は、議会議決を経て支出され、民法の規定により土地の旧地権者に請求するという

ことで事業が進められている。違法性を認めるに至らない。監査委員の職責は果たすべきと考えている。

【答】 現在も発掘調査を行っており、調査終了後は遺跡の保存を図りながら、観光資源としてもどのような活用ができるか検討したい。

【答】 1 庁内のチェック体制が不備であった。積算誤りに関する一連の

黒姫洞窟遺跡は市の登録文化財である。特に縄文

【問】 大臼川地区にある

遺跡活用で地域創成を

過疎高齢化が進む集落の支援策は



森島 守人 議員

【答】 住民の声を聞きながら必要な支援を行っていく

問 平成27年4月1日現在の魚沼市の高齢化率(65歳以上)は32%。旧6カ町村では、小出地域30%、堀之内地域33%、湯之谷地域28%、広神地域31%、守門地域39%、入広瀬地域は44%にも達している。さらに高齢化率50%の集落は10集落、40%以上の集落は41集落となっている。

1 集落機能維持のために支援が必要な集落数と、今後の見込みを問う。

2 今後予定している具体的な支援策はどうか。

3 過疎・高齢化社会における集落維持、生活維持のためにどのような仕組みづくりを目指している

【答】

1 集落訪問、集落点検等を行っている自治会は9自治会ある。今後は支援が必要な集落数が増えてくると思う。今後さらに高齢化が加速することから、見守りの対象要件に満たない集落についても、積極的に支援したい。

2 コミュニティ協議会の設立、事務支援のほか、買い物難民対策、生活交通対策の取り組みや、高齢化対策共助事業など、住民の声を聞きながら必要な支援を行う。

3 集落の抱える課題や課題について、解決策を

考え話し合える仕組みづくりをコーディネートしながら、地域内での自助・共助の力を高める取り組みを行う。コミュニティ協議会が未設置の地域については、設置を促しながら持続可能な地域づくりを進めていく。

一般質問 (通告順)

【問】 大臼川地区にある

遺跡活用で地域創成を

【答】 現在も発掘調査を行っており、調査終了後は遺跡の保存を図りながら、観光資源としてもどのような活用ができるか検討したい。



所信表明の重点施策を問う



富永三千敏 議員

【答】 人口減少対策、地域資源の活用などに取り組む

【問】 1 移住定住コンシェルジュの育成やお試し居住の事業はどのよう...

【答】 1 移住定住に関する相談会や交流会の企...

画作成、移住者受け入れの体制づくりや移住定住...

【問】 新庁舎に職員を集約することだけで、市政...

【答】 市民の暮らしの向上のため職員の資質向上...

【答】 1 合併以降の事例はないが、相続放棄に...

相続放棄による諸課題を問う



渡辺 一美 議員

【答】 賃貸借の不可、空き家倒壊による被害など想定される

【問】 1 全ての相続人が相続放棄した財産は国...

【答】 1 合併以降の事例はないが、相続放棄に...

【問】 1 山林について②農地について③空き家等家...

【答】 今後この問題は増加すると思われる。相続放...

所信表明について問う



岡部 計夫 議員

【答】 農村文明創生事業や拠点づくりなどに取り組み

問 1 所信表明で「将来に向けたまちづくりの推進について、農村文明創生事業に取り組み」とあるが、どのような農村文明を標榜し、事業化し、地域活性化に結びつけていくのか。

答 2 拠点とは、日常的な買い物ができる商店、郵便局、学校や保育園などの生活サービスの維持・確保を図るエリアであり、この拠点と各集落を公共交通ネットワークで結びつけていきたい。

問 2 魚沼市版コンパクトなまちづくりにおける「小さな拠点づくり」とはどのようなものか。

答 子どもの交通安全対策について

問 1 魚沼市における強みを生かした活動を進めるため、平成28年度は、地域資源の把握と課題の整理や分析など調査を行い、市民とのワークショップにより事業化に向けて取り組んでいく。

答 現在、2カ所に設置している。車両の速度抑制に有効だが、歩行者専用の通行帯ではない



小出小学校区内グリーンベルト

魚沼市で新潟冬季国体開催を



志田 貢 議員

【答】 関係者の意向を確認し検討する必要がある

問 スポーツ振興のツールとして国体等の会場になることは重要である。当市は来年、国体予選等のビッグイベントがあり、これらの経験を元に新潟冬季国体の魚沼会場招致、大会参加に向けた選手育成に力を入れたらと考える。「魚沼の子どもたちよ、はばたくなら世界へ」の布石としてはどうか。

答 新庁舎に伴う経済波及効果について

問 新庁舎建設による経済波及効果（直接的な建設費用から波及した費用、雇用人員）はどのような算出になるか。

答 カフェというものは当市ではどのような進捗状況であるか。コミュニティで行うなど、ソーシャルビジネスとしての可能性はあると思うがどうか。

問 新庁舎建設による経済波及効果の測定は行っていない。地元への効果が上がるようにしていきたい。

答 グループホームを運営する社会福祉法人とともに来年度の開催に向けて準備を進めている。また、研修会を実施し、先進事例を学びながら開催箇所の拡大を図っていく。ソーシャルビジネスとしての可能性については、コミュニティ協議会等で取り組み、地域で支える仕組みのひとつとなるよう期待している。

問 県は平成30年の冬季国体誘致を表明し、現在は妙高市が開催地に名乗りを上げている。本市は、施設規模や受け入れ体制など多くの課題がある。スキー場関係者や競技団体などの意向を確認する中で検討する必要がある。

答 認知症カフェについて

問 認知症施策推進5カ年計画、通称オレンジプランでは認知症カフェについての取り組みを推奨している。この認知症

カフェというものは当市ではどのような進捗状況であるか。コミュニティで行うなど、ソーシャルビジネスとしての可能性はあると思うがどうか。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

なぜ、まちづくりの拠点化を進めるのか



大平 恭児 議員

【答】 利便性が確保され、よい生活環境をつくられる

【問】 1 所信表明の中で「ハード面でのまちづくりに関して、拠点を築き地域内交通を循環させていく」とあるが、拠点化を進めていくとどんなよいことがあるのか。その考えに至った理由は何か。

【答】 食品貯蔵等に強みがある。一方、労働人口の中では高齢層の割合が多く、1人当たりの所得が県内でも低くなっており若者流出の要因のひとつだ。また、豊かな自然環境の中で昔ながらの近所付き合いもあり、コミュニティ機能がある。しかし、除雪の負担は大きく、雪が多い山間地域ほど高齢化率も高くなりコミュニティの維持が難しい。

【答】 1 本市の特徴として、市街地以外に7割以上が居住していることから、それらの地域を拠点化することで、利便性を保ちながら安心安全な生活環境をつくることができる。

【問】 1 当市は、避難計画は市単独では進められないとの立場だが、県は避難計画についてどのように考えているのか。

【答】 1 県は、受け入れ自治体による受け入れ計画の策定が欠かせないと考えており、国が関与した中で受け入れ計画を策定中であると聞いている。

北部地域の振興策について問う



佐藤 敏雄 議員

【答】 予算や権限強化のため支所の設置を検討する

【問】 1 魚沼市は合併後の10年間で5,481人の人口が減少した。なかでも守門地域は22%、入広瀬地域は26%と市内平均の約2倍の減少率となっている。さらに高齢化率は守門地域が39%、入広瀬地域は44%で多くの問題が生じている。人口減少の要因を明確にして早急な対策が必要であり、地域別の動態調査が必要と思うが、市長の見解を問う。

【答】 1 総合計画や魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時に行ったアンケートにより、転出した方の転出理由などを旧町村ごとに把握している。計画に沿って対策を進めていく。

【問】 高齢者福祉施設で殺人事件や虐待など痛ましい報道がなされている。この要因は恒常的な要員不足にあるといわれているが、当市において要員確保は適正か。また、事故防止や関係職員の待遇改善など要員確保体制はどうか。

【答】 県や市が定期的に実地指導を行い、人員基準を満たしていることを確認している。また、介護職員を対象に研修を実施し、職員の資質向上と待遇改善、要員確保に取り組んでいる。

【問】 2 未だに福島原発事故の原因究明が未解明で放射能汚染水の流出も止まらない。また、使用済み核燃料の後始末も見通しが立っていない。危険極まりないこのような状態では絶対に再稼働など行うべきでないと考えられているか。

【答】 2 新潟県原子力の安全管理に関する技術委員会の検証作業が進められており、これが判断材料のひとつになる。国や県、立地自治体などによる議論を踏まえ、周辺自治体の動向を注視しながら多方面の意見を傾聴したうえで考えを示していく。

【問】 2 「食の魚沼ブランド」や、豊富な森林資源や水資源、雪を生かした体験型観光や付加価値の高い

魚沼市の人口ビジョンを問う



下村 浩延 議員

答 雇用の場の創出を最優先に人口増に取り組み

問 中国地方山地では、田舎地域で近年急速にI・Uターン者数を伸ばし、30代夫婦やその子どもが増えている人口の社会増を実現している地域もある。今後の魚沼市では持続可能性と人口増加を目指すうえで、市への移住定住状況を把握し、各地域が地元之宝をみつけて、田舎の自然・魅力など都市とは違う特色を発信すべきだ。魚沼市の具体的な施策を問う。また、合計特殊出生率の向上目標達成の施策を問う。

住宅の家賃や住宅の新築・増改築の補助、空き家の利用など、住環境への支援を行う。若い世代への支援としては、婚活イベントや医療費助成など、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目なく支援しながら、最終的に2050年の合計特殊出生率2・3人を達成したい。

問 分散的な居住の魚沼市には、ハブ&スポーク構造の小さな拠点を6カ所程度設置することが重要だ。循環型社会を目指す魚沼市には、小さな拠点は定住の砦であるが、市長の見解を問う。

分散的な居住の魚沼市には、ハブ&スポーク構造の小さな拠点を6カ所程度設置することが重要だ。循環型社会を目指す魚沼市には、小さな拠点は定住の砦であるが、市長の見解を問う。

答 小さな拠点の設置は必要であり、小学校校区の範囲がよいのか、旧町村の範囲がよいのかは状況によって検討が必要だが、庁舎再編により旧庁舎が空くため、小さな拠点としての機能を持たせた活用も検討したい。



答 まずは雇用の場の創出を最優先に進めていく。それと並行し、賃貸

いじめ問題の対策を問う



岩井富士夫 議員

答 いじめ防止基本方針に基づき対策を強化している

問 テレビ、新聞報道等で毎日のようにいじめに関する報道が流れるたびに心が痛む。教育現場を預かる教育委員会として、どのような対策、指導をしているか。

テレビ、新聞報道等で毎日のようにいじめに関する報道が流れるたびに心が痛む。教育現場を預かる教育委員会として、どのような対策、指導をしているか。

答 市内全小中学校と教育委員会で「いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ防止及びいじめが

市内全小中学校と教育委員会で「いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ防止及びいじめが発生したときの即時対応について、対策を強化している。また、温かい学級づくり支援事業にも取り組んでいる。

答 1 厳しい練習や指導により選手の能力を伸ばした結果であり、原監督の「選手のミスは認めるがそれを隠すなど人を裏切る行為は一切認めない」との言葉には同感である。

指導者の条件とは

問 1 箱根駅伝2連覇した青山学院大学駅伝部の原監督は、「指導者

の条件で一番大切なスキル、すなわち能力は何か」との質問に「人を裏切らな、嘘をつくな」と言っていたが、市長の見解を問う。

の条件で一番大切なスキル、すなわち能力は何か」との質問に「人を裏切らな、嘘をつくな」と言っていたが、市長の見解を問う。

2 部下から信頼されること、部下の厳しい意見をしっかりと聞くことも大きな要素と思うが、市長の考えを問う。

問 市長は「いかなるときも市民目線を忘れず、市民の皆様と話し合いを持ち、目的地にたどり着かせます」と言っていたが、今でも決意は変わらないか。

市長は「いかなるときも市民目線を忘れず、市民の皆様と話し合いを持ち、目的地にたどり着かせます」と言っていたが、今でも決意は変わらないか。

答 市民との懇談の場を通じ、地域の実情を把握しながら、市民視点に立った政策の実現に向けて努力している。職員にも市民目線で考え行動するよう指示し、地域行事への参加により市民と交流しながら声を聞くよう指導している。

2 職員には、お互いに叱咤激励しながら「チーム魚沼」として一丸とな

る。それと並行し、賃貸

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

新庁舎建設費をどのように考えているか



大屋 角政 議員

市民の意見を庁舎の規模に反映できるように進める

新庁舎の位置条例は決着が... 議会では決着が... 付帯決議を議決し、市長はこの付帯決議を尊重し進めると挨拶した。この付帯決議の中で、身の丈に合った建設費をどのように考えているか。

市民の意見を聞き、反映できるように進めていく。国はTPP交渉から撤退を

TPP交渉については大筋合意と報じられているが、まだ最終合意ではない。最終合意になっても、参加各国の国会等での承認が必要になる。また、TPP協定の発効

には交渉参加国のうちGDPの合計が85%以上を占める6カ国の批准が必要だ。GDP比率はアメリカ60%、日本が18%となっており、アメリカと日本が批准しない限り協定は発効されない。

こうした状況のもと、農業分野においては国会決議と大きくかけ離れている。市長は、現段階で日本はTPP交渉から撤退すべきと考えるか。

農業分野では国会の決議が守られたとは認識していない。撤退については、今後の国会の動きを注視したい。

国・県と一体となった農家支援を

農地中間管理機構では「農地耕作条件改善事業」として、農家に助成を行っている。市でも「小規模農地基盤整備事業」として、助成を行っている。この制度を農家が一体として活用できるようにできないか。

両事業の実施要件が大きく異なるため、一体的な活用は難しい。

公契約条例の制定を



高野甲子雄 議員

条例制定は考えていない

公契約条例のメリットは「事業者にとって過当競争、不当なダンピングが排除でき、経営の安定に寄与する」「労働者にとっては賃金切り下げに歯止めがかかることで生活の安定に寄与する」「自治体にとっては公共サービスの質と安全の確保、税収の確保ができる」というものである。魚沼市でも所得の底上げで雇用・人材の確保を図り、人口流失の歯止めの手立てとなる公契約条例を制定すべきときと考えるかどうか。

国では建設労働者の賃金確保、離職防止のための法整備に取り組みしており、市も国に準じて

対処しているため、条例制定は考えていない。視聴覚障害者の防災計画について

東日本大震災で視聴覚障害者の犠牲者が一般人の2倍に達している。聴覚障害者は津波警報が聞こえなかったため犠牲者が多くなったのではないかとわれている。当市では災害時の視聴覚障害者への情報伝達体制はどのように整備されているか。

自治会等に対して自主防災組織としての連絡体制と避難支援体制の確立を働きかけるとともに、障害のある皆様の声

を聞き、情報の迅速な提供やニーズの把握に努める。介護職の賃金・処遇改善策は

高齢化の進行で介護職員の確保は重要な課題である。介護は身体的、精神的にも大変な重労働であるにもかかわらず、賃金は全産業平均賃金の3分の2となっている。これでは人材の確保はできない。当市としての介護職の賃金、処遇改善策はどのように考えているか。

資格取得が待遇改善に直結するため、介護職員の研修を行っている。

地域資源を生かした外国人観光客誘致を



星 吉寛 議員

体験型観光を盛り込んだモニターツアーを実施する

問 1 外国人観光客誘致を地場産業として育て上げるべきと考えますがどうか。

2 東京五輪で選手村などに使う国際認証米に適合する青島地区の魚沼産コシヒカリを売り込むチャンスではないか。

答 1 外国人観光客誘致を地場産業として育て上げるべきと考えています。農産物を使うべきではないか。消費税が10%になっても、給食費の引き上げでなく保護者負担の軽減措置を講ずるべきではないか。

2 安定供給が大きな課題だが、食でつな

3 生産森林組合は赤字でも法人市民税が課税される。環境保全など公共性が高いことから、特別措置を講ずるべきと考えるがどうか。

答 1 体験型観光を盛り込んだモニターツアーの実施とプロモーションビデオの制作を予定している。

2 魚沼産農産物を売り込む絶好の機会であり、地域活性化推進首長連合会の取り組みにおいて検討する。

答 1 現場状況や利用頻度等を考慮し、計画的に復旧工事を行う。

2 合併前から継承した路線の除雪を行っているが、厳しい意見もいた

3 生産森林組合の事業は収益目的であり、公益法人等の減免制度は適用できない。国、県も課税しているため、市民税も特別措置は考えていない。

問 エネルギー、生活用品、公共事業など魚沼市内のお金が市外に流出している。地域内における経済循環の自立度を1%上げるだけでも大きな効果がある。経済循環(お金)の流れを詳細に研究が必要かと思うが、研究をしてみないか。

答 1 現場状況や利用頻度等を考慮し、計画的に復旧工事を行う。

2 合併前から継承した路線の除雪を行っているが、厳しい意見もいた

3 生産森林組合の事業は収益目的であり、公益法人等の減免制度は適用できない。国、県も課税しているため、市民税も特別措置は考えていない。



本田 篤 議員

地域経済好循環の実現に向けて検討する

問 小規模多機能自治について

答 小規模多機能自治の考えは、コミュニティ協議会、自治会、公民館活動の立ち位置の重複性の解消などの効果がある。取り入れてみてはどうか。

問 小規模多機能自治の考えは、コミュニティ協議会、自治会、公民館活動の立ち位置の重複性の解消などの効果がある。取り入れてみてはどうか。

答 市内でも労働力不足によるサービス残業などが見受けられ、小出労働基準監督署にも相談がある。聞いている。ブラックバイトから若者を守るため、各高校やハローワークとの連絡会で情報提供を行い、適正に働ける環境を確保していきたい。

答 1 現場状況や利用頻度等を考慮し、計画的に復旧工事を行う。

2 合併前から継承した路線の除雪を行っているが、厳しい意見もいた

3 生産森林組合の事業は収益目的であり、公益法人等の減免制度は適用できない。国、県も課税しているため、市民税も特別措置は考えていない。

問 エネルギー、生活用品、公共事業など魚沼市内のお金が市外に流出している。地域内における経済循環の自立度を1%上げるだけでも大きな効果がある。経済循環(お金)の流れを詳細に研究が必要かと思うが、研究をしてみないか。

答 1 現場状況や利用頻度等を考慮し、計画的に復旧工事を行う。

2 合併前から継承した路線の除雪を行っているが、厳しい意見もいた

3 生産森林組合の事業は収益目的であり、公益法人等の減免制度は適用できない。国、県も課税しているため、市民税も特別措置は考えていない。

地域経済循環の向上を

トで無理なシフトやサービス残業を強いられるケース、いわゆるブラックバイトが当市にもみられていると聞く。若者の雇用、定住、郷土愛の視点から現状と見解はどのようなのか。

問 小規模多機能自治について

答 小規模多機能自治の考えは、コミュニティ協議会、自治会、公民館活動の立ち位置の重複性の解消などの効果がある。取り入れてみてはどうか。

問 エネルギー、生活用品、公共事業など魚沼市内のお金が市外に流出している。地域内における経済循環の自立度を1%上げるだけでも大きな効果がある。経済循環(お金)の流れを詳細に研究が必要かと思うが、研究をしてみないか。

答 1 現場状況や利用頻度等を考慮し、計画的に復旧工事を行う。

2 合併前から継承した路線の除雪を行っているが、厳しい意見もいた

3 生産森林組合の事業は収益目的であり、公益法人等の減免制度は適用できない。国、県も課税しているため、市民税も特別措置は考えていない。

問 エネルギー、生活用品、公共事業など魚沼市内のお金が市外に流出している。地域内における経済循環の自立度を1%上げるだけでも大きな効果がある。経済循環(お金)の流れを詳細に研究が必要かと思うが、研究をしてみないか。

答 1 現場状況や利用頻度等を考慮し、計画的に復旧工事を行う。

2 合併前から継承した路線の除雪を行っているが、厳しい意見もいた

3 生産森林組合の事業は収益目的であり、公益法人等の減免制度は適用できない。国、県も課税しているため、市民税も特別措置は考えていない。

一般質問 (通告順)

問 1 もっと地場産

2 春先、林道の除雪が遅れ、ゼンマイ採りがで

問 1 手つかずのまま放置されている林道等の復旧工事の見通しを問う。

2 春先、林道の除雪が遅れ、ゼンマイ採りがで

問 若者達がアルバイト

提供を行い、適正に働ける環境を確保していきたい。

総務委員会報告

2月4日

1 付託案件の審査

平成27年請願第6号

地方自治の尊重を求める
請願

※県と国との係争中の案件でもあり他の自治体議会の動向も注視していく必要があることから引き続き継続審査とした。

2 魚沼市文化振興基本

計画及び魚沼市小出郷文
化会館管理業務について

問 小出郷文化会館を指
定管理とする大きな目的
は何か。

答 行財政改革の一環と
いうことになる。また、
現在は正職員のほか非常
勤の技術補助者を雇用し
ているが、身分が不安定
で技術者が育たない。指
定管理に移行することに
より質の向上と安定した
雇用を生み出したい。

問 これまでの減免規定
はどうなるか。

答 基本的に大人の団体
は減免適用範囲を狭め、
子どもの団体は現状維持
と考えている。

問 会館運営の受け皿と
して広く県外にも求めて
はどうか。

答 あくまでも市民主体
と考えている。
有名プログラムシオン
等に芸能に関する人材を
輩出する場として広く利
用していただくのはどうか。
答 参考にした。

3 第3次魚沼市男女共
同参画推進計画(案)に
ついて

問 市職員の女性管理職
の登用が少ないのではな
いか。

答 市が率先して登用し
ていきたい。

4 ふるさと納税制度の
見直しについて

問 ウェブサイトでの申
し込みとなるが、委託業
者等の費用も含めどれく
らいか。

答 寄付額の13%を業者
へ支払うほか、生産者へ
の支払いと送料等となる。

5 その他

●魚沼市地域公共交通網
形成計画(案)について

●第2次魚沼市環境基本
計画について

●二市一町新ごみ処理施
設整備基本構想概要書に
ついて

執行部より説明を受け
た。委員会において引き
続き調査することとした。

また、魚沼市新斎場建設
における設計書の誤りに
ついて執行部より謝罪が
あった。資料の提出を要
望し、次回協議すること
とした。

議案第25号

魚沼市火災予防条例の一
部改正について

問 条例改正において防
火上の改修等は発生するか。

答 壁等からの離隔距離
に変更はないので、改修等
は発生しないものと考えて
いる。

議案第27号

魚沼市廃棄物の処理及び
清掃に関する条例の一部
改正について

問 小動物の取り扱いが
50kgとなっている。それ
以上の動物の処分はどうか。

答 民間の施設でお願い
している。

議案第43号

魚沼地域定住自立圏の形
成に関する協定の締結に
ついて

問 南魚沼市を中心市と
して湯沢町も当市も同じ
内容で協定を結ぶが、締
結後の計画はどうなるか。

答 締結後は共生ビジョ
ンの策定になるが、10月
頃までに完成したい。

議案第25号、議案第
43号・議案第44号

問 単価の誤りについて
は、設計者のミスとして
責任を求めていくのか。

決定。

平成27年請願第6号

地方自治の尊重を求める
請願

※国と県が係争中である
とのことから引き続き継
続審査とした。

問 処分はあるか。

答 設計委託業者、市職
員ともに処分を行った。

福祉文教委員会報告

2月10日

1 中学校の学区再編に
ついて

昨年4月に設置された
学識経験者・PTA・地
域の代表からなる学区再
編検討委員会は、入広瀬、
守門、広神地域の今後に
ついて具体的に検討案を
絞り込み、現在話し合い
を進めている。

問 統合するかしない
か、再編をどうするかと
いう話は決まっていない
という認識でよいか。

答 この次の会議次第だ
とご理解いただきたい。

2 井口小学校の校名に
ついて

問 新しい校名はいつか
らか。

答 平成29年4月からに
なる。

3 南部いきいきスポーツセンターについて
2 中学校の学区再編について

南部工業団地内の企業から、事業拡張のため同スポーツセンターの用地取得の希望があった。

市内の産業振興や地域雇用の拡大につなげて人口減少に少しでも歯止めをかけるため、市としては同スポーツセンターの用途の廃止を検討しているとの説明を受け、質疑を行った。

問 利用頻度が多くあったのではないかと思うが、調整は大丈夫か。
答 年間3,000人くらいの利用になっており、代替施設の利用で足りると考える。

3月1日
1 付託案件の審査

議案第31号、第36号、第40号、第42号

※原案可決すべきものと決定。

産業建設委員会報告

2月3日

1 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業について

2 月未まで全企業体等で約2,600万円になる。

問 観光振興の中で、二次交通対策が事業廃止になつていくが、雪国観光圏の中で検討しているか。

答 現在進行中である。

問 魚沼市ふるさと旅行券事業は、市内18軒のホテル旅館が対象ですぐに完売したそうだが、市内・市外別の申し込みを把握しているか。

答 宿泊施設ごとの件数は把握しているが、市内外は把握していない。

問 2 今冬の異常少雪の現状と取り組みについて

答 基本待機料と計算式はどうか。

問 6 時間(シーズン)、歩道はその半分である。12

問 降雪が10cmを超えた場合に出勤する。

問 1 付託案件の審査

3月2日
1 付託案件の審査
請願第3号

問 主要地方道小出只見線(国道352号バイパス)

問 小出只見線の起点と終点はどこか。

問 起点は伊久商店前で終点は奥只見の八崎のところである。

問 市で連絡道路等の計画はあるか。

答 新潟県で、市道の部分に手を入れようかという考えがあるようだ。

※採択すべきものと決定。

議案第38号

魚沼市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について

問 市民の理解・協力について「市産品、提供するサービス等を利用することにより、中小企業等の成長や発展を促すよう努めるものとする」と規定しているが、啓発していくのか。

答 総合計画において市民の理解が必要と思う。

問 法的な拘束力はあるのか。

答 ない。

※原案可決すべきものと決定。

※原案可決すべきものと決定。

議案第37号・第45号

※原案可決すべきものと決定。

議案第39号

魚沼市産業拠点強化を促進するための市税の特例に関する条例の制定について

問 移転型事業の場合、研究所はどうなるのか。

答 工場等の生産部門は該当にならないが、その会社の主な施設であることが認められれば該当になる。

※原案可決すべきものと決定。

※原案可決すべきものと決定。



地域医療対策 特別委員会報告

1月19日

1 魚沼基幹病院の現地視察

患者送迎バスについて
● 外来患者用駐車場の整備計画について

● 基幹病院長、事務局長ほか職員から開院後の状況について説明を受け、質疑を行った。その後、救急患者の受け入れ施設、集中治療室、人工透析施設、外来受付や病棟の状況、最先端放射線治療施設など病院内の視察を行った。

● 患者の紹介、逆紹介の状況や周辺病院との連携について

2 現地視察の総括

● 看護師不足により計画されていた病床が休止になっていることについて

● 各診療科の診療体制について

● 外来患者、入院患者、人工透析の状況と病床稼働率について

● 魚沼市が運行している

● 理事会で4月から9

● 市立小出病院の収支状況はどうか。

● 奨学金を活用し年1、2名の採用を見込んでい

● 市立小出病院の収支状況はどうか。

● 理事会で4月から9

2月10日

1 医療再編の経過について

● 院長を中心に検討委員会を始めた。療養病床の介護老人保健施設への移行については、今後も看護師や介護職員の採用を進めながら11月には結論を出したい。

● 医療再編後の魚沼圏域の病床数はどうか。

● 再編後は1,026床となる計画だが、現時点で基幹病院が146床、小出病院が44床閉鎖している状況だ。

● 小出病院の療養病床44床が4月に開設できないようだがどうか。

● 要員確保ができず開設できない。現時点で看護師5人、介護要員11人確保できていない。

● 看護師養成の方策はどうか。

● 奨学金を活用し年1、2名の採用を見込んでい

● 市立小出病院の収支状況はどうか。

● 理事会で4月から9

● 市立小出病院の収支状況はどうか。

● 奨学金を活用し年1、2名の採用を見込んでい

● 市立小出病院の収支状況はどうか。

● 理事会で4月から9



小出病院
解体工事現場

月までの収支中間報告があった。決算時に黒字化とはいえないが、想定範囲内となりそうだ。

小出病院でも研修できるよう看護師の人事交流を検討している。

● 市立堀之内病院の今後についてはどうか。

● 院長を中心に検討委員会を始めた。療養病床の介護老人保健施設への移行については、今後も看護師や介護職員の採用を進めながら11月には結論を出したい。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

● 補正予算に計上予定の堀之内病院未収金とは何か。

議会改革特別委員会

1月20日

1 子ども議会について

● 平成28年度に開催する子ども議会について、「魚沼市子ども議会実施要綱(案)」を作成し、議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

● 議長に報告することとした。

2 小出病院土地利用計画について

● 小出病院の土地利用計画では、図面上不明な点もあり、追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

● 追加資料を求め引き続き調査することとした。

総合計画特別委員会

2月25日

第二次魚沼市総合計画に
常任委員会の所管事項と
なるため、当委員会の役
について

今後の委員会の運営方
割と所期の目的は達成し
法について協議した。総
合計画については、毎年
の実施計画など関係する
事案はあるが、実施計画
たものと考え、全委員の
合意により廃止すること
とした。

必要になる場合が考えら
れるので、位置を決めて
ほしいという話を受けて
いる。

3 今後のスケジュール
について

市民説明会は1カ所か。

設計業者を含めて検
討したい。

現庁舎の利活用を平
成28年度中に検討すると
しているが、地元住民を
交えて十分協議してほし
いかどうか。

地元住民を含めて行
う。守門庁舎は支所化す
るとなっているが、その
他の庁舎も支所化の必要
があるのではないか。

人員配置と予算の問
題があり厳しい。他の方
法でできる限りの有効利
用をしたい。

4 付託案件の審査
議案第94号

魚沼市役所の位置を定め
る条例の制定について

魚沼市役所の位置を定め
る条例の制定について

910番地が庁舎の位
置になるとは限らないと
して、継続審査の動議が
提出された。賛成少数に

市民とのワークショ
ップの企画も契約内容に
ない。全県の広域調整が

非公開だが、経過等
はホームページ等で公開
する。

設計者の最終審査は
公開しないのか。

1 庁舎の建設設計に関
する公募型プロポーザル
について

2 都市計画用途変更の
決定手続きについて

2月18日

庁舎再編整備 特別委員会報告

1月18日

入っているが、スケジュ
ールはどうか。

基本設計作業中の6
月から9月を予定している。

基本設計作業中の6
月から9月を予定している。

基本設計作業中の6
月から9月を予定している。

基本設計作業中の6
月から9月を予定している。

なぜ条例を急がなけ
ればならないのか。基本
設計が出て、庁舎建設の
位置が決まってからこの
地番で提案すべきではな
いか。

今、市民の皆さんが
注目しているのは市役所
ができるかどうかという
ところ。住所がどうかで
はなく全体として正式に
建てるのか、建てないの
かという話の中で決定し
ていただきたい。

※協議ののち、次回に討
論・採決をすることを前
提に延会することとした。

2月18日

1 付託案件の審査
議案第94号

魚沼市役所の位置を定め
る条例の制定について

魚沼市役所の位置を定め
る条例の制定について

910番地が庁舎の位
置になるとは限らないと
して、継続審査の動議が
提出された。賛成少数に

より継続審査とすること
は否決された。その後、
採決を行い、原案可決す
べきものと決定した。

参考人の委員会招致の
申し出について審査を行
い、招致しないこととした。

2月23日

1 付託案件の審査
議案第1号

魚沼市建設事業等促進に
関する請願

庁舎の建設及びその
他の建設とは、インフラ
等の整備も含むのか。

そのとおりで
ある。庁舎建設に付随す
る各種インフラの整備が
伴うことが予想される庁
舎について、早急に取り
組むことを望む請願である。

紹介議員 簡単には、人
と物が動くことが地域の
活性化につながると思う。
具体的には公共交通や商
店街など地域経済の振興
などと考える。

紹介議員として地域
振興を図るには、どのよ
うなことを講ずればよい
と考えるか。

紹介議員 簡単には、人
と物が動くことが地域の
活性化につながると思う。
具体的には公共交通や商
店街など地域経済の振興
などと考える。

紹介議員として地域
振興を図るには、どのよ
うなことを講ずればよい
と考えるか。

紹介議員 簡単には、人
と物が動くことが地域の
活性化につながると思う。
具体的には公共交通や商
店街など地域経済の振興
などと考える。



※いずれも採択すべきも
のと決定。

平成28年度会計予算審査特別委員会報告

(主な質疑)

問 予算編成方針について各課から出された要求事業費の上限額を設定するとしているが、基準や方法はどうか。

答 平成27年度予算編成を踏まえて平成31年度までを推計した歳出のシミュレーションを各課が提出している。その数値を基準とし、若干の調整を行い上限額を設定した。

問 補助費等、扶助費、繰出金等が見積もりより減額となった場合でも、その減額分を他の事業に配分することは原則認めないとしているが、その理由は。

答 補助費等は、補助制度の目的・趣旨を検証し削減を図ることとしている。扶助費は、国制度の見直しや被扶養者数の動向等により増減することが見込まれる。繰出金は、特別会計及び企業会計への補助であり、収

入の確保、徹底した経費の削減により独立採算制の確保を重点に編成している。

問 法人の実態把握はどのようなことを行ってきたか。

答 今年度は県が行っている小規模事業者のための「経営発達支援計画」を策定するよう各商工会に示している。その中で分析を行っていききたい。

問 さらなる業務の見直しを求めているが、行政サービスの本質の基準をどこに置いているのか。

答 今までのサービスを他の自治体や国の基準と照らし合わせながら、本市に合っているかどうかを基準としたい。直接利害が絡むものに関して、住民に説明を行っていく。

業務委託のあり方について

問 コンサルタントへの業務委託が目立つが、内容によっては庁内でできることも見受けられる。庁内での企画立案など事前検討しているか。

答 内部検討したうえで発注している。

問 委託にあたりできるだけ市内業者優先としているか。

答 している。

問 権限、許可、入札などはどうか。

答 規定に沿って明確に実施している。

問 一部大型建設事業を除くと平年並みの予算措置だが、さらに少雪対策として6月の補正予算対応を考えている。

答 一部大型建設事業を除くと平年並みの予算措置だが、さらに少雪対策として6月の補正予算対応を考えている。

問 足立区の環境ツアーなど新規事業が始まる。収入予算をもう少し見込めるのではないか。

答 足立区のツアーは相手方のメニューだ。受け皿となり得るがツアー会社等を含め協議が必要だ。新規事業は初年度ということもあり様子を見たい。

問 ごみ処理手数料について料が増額となった要因は何か。

答 消費税率が上がる前のまとめ買いが予想されるためである。

問 取り決めはどのようにするか。

答 足立区との連携事業として提示された価格を計上した。

問 地域おこし協力隊について今年度の隊員受け入れ計画は。

答 2名の予定だが1名辞退した。4月以降も随時募集する。

問 納税業務委託の内容は。

答 納税の受け入れ及びお礼の品の発送を行う。

問 ポイント制の運用はしないか。

答 考えていない。

問 事業開始から3年目となるが、今年度予算の目的は何か。

答 サークル等を運営されている方々から参加してもらい、施策や地域課題を解決する仕組みの構築や、新たな取り組み団体の輩出を目的としたい。

問 何人のリーダーを輩出するか。

答 10団体を見込んで10人程度と考える。

問 事業委託の内容は何か。

答 放送の制作、設備

問 返礼品の内容と、業者の参加状況はどうか。

答 主にはコシヒカリなど地元特産品で、参加は20社程度である。

問 ケーブルテレビ事業について

答 事業委託の内容は何か。

管理、放送業務全般をエフエム魚沼に委託する。

問 コミュニティFMについてエフエム魚沼が聞こえない地区の対応はどうするか。

答 中継所を設置した後で調査し、対象地区は共聴などで対応する。

交通安全対策事業について

問 防犯灯は何基あり、何年計画でLEDに変更するのか。

答 約4,800灯あり、3年計画で完了見込みである。

問 電気料を補助しているが、今後はどうするのか。

答 LED化により電気料が現在の3割程度に抑えられるため、従来の2割補助制度は廃止する。

問 これは地域要望による取り組みか。

答 地域要望を主に事業化した。

小出郷文化会館について
問 指定管理に移行する準備はどうか。

答 市が入らない形の財団を検討している。

問 大規模改修の内容は何か。

答 大ホールの音響反射板、舞台操作装置の改修で、平成29年冬季の工事を予定している。

選挙費について

問 投票所が集約されたことで遠くなり困っている人が多い。以前のようには増やせないか。

答 職員数を削減しており、増やすことは難しい。

問 投票所までの交通手段を考えているか。

答 乗合タクシーなどを利用し、各庁舎の期日前投票所を利用してほしい。

介護人材確保支援事業について

問 元気高齢者も含めた地域での人材確保か、若者世代の介護への取り組み啓発を目的としているか。

るか。

答 施設職員12名の資格取得などによる介護の質の向上を目指す。地域の人材による介護力の向上は、平成29年度からの地域包括ケア構築において行う。

健康づくり支援事業について

問 健康ポイントとは何か。

答 健康寿命を延ばすための施策で、今年度に事業設計を行い平成29年度から本格実施する。

ごみ処理事業について

問 ごみ処理費用の減額で収入も減っている。新施設の運用開始まで維持できるか。

答 消費税の増税や新ごみ処理施設の広域化等を視野に入れた中で料金改定等を検討したい。

有機センターについて

問 施設改修費について、改修は必要だが高額

である。議会の委員会で十分検討してから実施すべきではないか。

答 委員会で十分検討していただく。

魚沼市産材の家づくり事業について

問 木材はストックされているか。

答 実態調査は行っていない。

地域産業活性化事業について

問 30社を募集しホームページの立ち上げを目指すところだが、今後の受け皿はどうなるのか。

答 3カ年事業で最終的には100社を目指しポータルサイト運営に近づきたい。受け皿を育成し自主的運営を図りたい。

商店街活性化事業について

問 一店逸品開発・集客向上業務委託料は店主が内発的に取り組むための事業費か。

取り組みだ。

中小企業活性化支援事業について

問 増額予算だが、今年度の研修内容は。

答 新人研修から、中堅社員研修に取り組む。

地下水保全事業について

問 事業の内容は何か。

答 地下水位観測井戸の増設と市道施設への節水機器設置を進める。民間の節水機器設置補助も併せて実施する。

道路新設・維持管理について

問 道路新設も必要だが、既存道路の維持修繕に重点を移すべきではないか。

答 老朽化し修繕が必要な箇所が多い。緊急性を優先し対応している。

都市再構築戦略事業について

問 事業の内容は何か。

づくりを進めるため、公共交通結節点を中心に都市機能を調査し、将来計画のもとをつくる事業である。

引きこもり対策支援事業について

問 義務教育終了後の生徒に対する対策はどうするか。

答 新年度の重点施策として担当職員を配置し、学校教育課で対応する。



星吉寛 特別委員長

市民の声

魚沼市に住んで



横根 大野久美子さん

今でこそ「地域おこし協力隊」として活動していますが、魚沼市に来るまではまちづくりになく興味がありませんでした。そんな私が、インターンとして初めて入広瀬を訪れ、そこで出会った人々の縁によって、魚沼市のまちづくりに関わらせていただくようになりました。協力隊となつて丸2年が過ぎようとしています。魚沼市は知れば知るほど歴史も人も文化も魅力的で興味深いものがありました。くさんあります。

「あの地域はこういうところ」と決め込むのではなく、いつもと違う場

所に行き、視点を変えれば、新たな気づきに出会えます。

1日ひとつ、自分の住む魚沼市の良いところが目に入るようになれば、もっと楽しく張り合いのある生活になっていくとでしょう。

サル対策と

里山管理に思う

板木 塩川重禧さん

かれこれ10年くらいになりましょうか、山麓の千菜物が小動物のムジナやサルに荒らされて収穫しなくてもよくなったという茶飲み話が聞かれるようになり、そのころからサル軍団の出没が頻繁となり、当地域では東南二方連隊が確認されており、年々被害が拡大し、先祖伝来の優良農地がここごろでは耕作放棄地と

化して雑草畑に様変わりしてしまいました。食嗜好も時代と共に欧米化傾向となり、自前の伝統野菜は、ややもすると敬遠されがちに変わってきたこの現実をみると、納得せざるを得ないと感じている昨今です。

家庭の燃料革命、都市ガスの普及、化石燃料の供給により、ボイ(薪灰)の需要が激減し、以来里山の荒廃が進行しました。ボイが太くなり、株立ちの根元が雪に圧されて山肌に亀裂が入り雨水が浸透するため、地肌が軟弱となり大雨が来ると小規模な土砂崩壊が里山に多発し、ボイ山環境の悪化が進んでいるようです。土石流災害の未然防止とかけがえのないふるさとの自然を守るため、里山管理を地域全体で取り組む体制づくりを進めていただきたいと思います。

本会議の

映像配信を

しています

本会議の映像をインターネットで配信しています。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。

また、会議録も議事事務局、図書館(室)、ホームページで閲覧できます。

議会を傍聴してみませんか



「市民の声」の 原稿を募集します

- 字数3500字程度
 - タイトル
 - 住所・氏名 (匿名での掲載はできません。)
 - 顔写真を同封のうえ、お寄せください。
 - (顔写真の掲載を希望されない場合は不要です) 送り先
- 魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉 1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あ と が き

東日本大震災から5年3月11日14時46分アウンストともにサイレンが市内に鳴り響く。私が予算質疑を行っている時間であった。偶然にも5年前の同時刻も私の予算質疑中であった。緊急対応のため延会となったことを昨日のことのように思い出す。あれから5年。震災を経験した私たちが心がけなければならぬことは、このことを風化させないための連携や支援のあり方を常に描き検証することだ。

庁舎位置の条例を議決した。懸案だった課題である。豊かな自然と積み上げた地域資源を最大限引き出し、一体感と活気にあふれる地域づくりの核となるよう取り組みたい。そして、地域が集い行政と市民が垣根なく、地域の課題を共に解決していく、そんな拠点になればと考える。

(遠藤徳一)